

モンゴル

急激な変化を遂げるモンゴルとJICAの取組み



2023年8月
独立行政法人 国際協力機構

1. 組織概要

「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、人々が明るい未来を信じ
多様な可能性を追求できる、
自由で平和かつ豊かな世界を希求し、
パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。



【人間の安全保障】

すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を目指します。



People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育
- 保健医療
- 社会保障の充実



Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワーメント

【質の高い成長】

自然環境をそこなわず、格差の少ない持続的な成長を目指しています。



Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備



Planet

地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全 環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災



海外拠点
96 力所



国内拠点
15 力所



職員数
1,968 人



援助対象
139 力国・地域

2. 協力の柱

①健全なマクロ経済実現に向けたガバナンスの欠如

- 鉱物資源依存体質や緊急支出対応により財政赤字は拡大。より国家運営を盤石にすべく、リスクを抑えるマクロ経済政策の策定・運営と、健全性の高い歳出歳入管理が課題。またビジネス活性化の土台として、健全な金融システムの育成及び安定化が求められる。
- ガバナンス面では腐敗が重大な問題。透明性及び行政サービスの向上のため、電子政府（E-Mongolia）の取り組みが推進されているが、政府職員、国民ともに利用者のITリテラシーの引き上げが必要。また法的環境整備や国家サイバーセキュリティへの対策強化も並行して取り組む必要がある。

②急速な都市開発・経済成長による環境調和の不均衡

- 首都への極度な人口集中（全人口の約50%）と首都郊外（ゲル地区）の無秩序な拡大により、市内では慢性的な交通渋滞、耐震基準を満たさない老朽化建物の増加、郊外の都市インフラ（上下水道、熱供給網等）の未整備、それによる大気汚染等の都市環境問題が深刻化
- モンゴルの安定的な発展のためには、鉱物以外の産業育成が不可欠。モンゴル企業の7割を占める中小企業では、経営に関する能力・知識が不足した経営者が多く、中小企業の振興を原動力に産業を多角化していくことが急務。特にIT産業、農牧業、観光産業への支援を推進していく。

③基礎的社会サービスが行き渡らず取り残される脆弱層

- 医療系人材の育成体制の整備により質の高い保健医療サービスの底上げを行う。都市部と地方部によって医療サービスへのアクセスの格差が大きいことも課題。
- 社会的動向の影響を受けやすい脆弱層（障害者、貧困層）に対して、教育や社会福祉など基礎的社会サービスが十分に行き渡るよう支援する。

現JCAP（2022-2026年）にて、主要課題に対するJICAの基本方針を策定。

基本方針：持続可能な経済成長の実現と社会の安定的発展

重点分野	協力プログラム
健全なマクロ経済の実現に向けたガバナンス強化	<ol style="list-style-type: none">1. 公共財政の規律強化と金融システムの育成2. ガバナンスの強化
環境と調和した均衡ある経済成長の実現	<ol style="list-style-type: none">1. 環境と防災に配慮した都市インフラ整備2. 産業多角化・地域発展のための産業育成
誰一人取り残さない社会の実現	<ol style="list-style-type: none">1. 保健医療の質とアクセスの向上2. 基礎的社会サービスの強化

※JCAPとは、JICAが各国を開発の観点から有効な協力を検討・実施するために分析したもの。JCAPは、日本政府が策定する「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面から情報を提供している。

3. 代表的案件

近年の代表的な取り組み（有償・無償資金協力）

運輸交通

新ウランバートル国際空港建設
（有償資金協力+技術協力）



資源・エネルギー

ウランバートル第4火力発電所効率化事業
（有償・無償資金協力+技術協力）



教育

工学系高等教育支援
（有償資金協力）



保健・教育

日本モンゴル教育病院建設
（無償資金協力+技術協力）



民間セクター

モンゴル日本人材開発センター
（無償資金協力+技術協力）



教育

初等・中等教育施設整備計画
（無償資金協力）



これまでモンゴルで48件の技術協力プロジェクトを実施

運輸交通

モンゴルの気候条件に適した
道路舗装技術能力向上プロジェクト



ガバナンス

国税庁徴税機能強化及び国際課税取組
支援プロジェクト



教育

障害児のための教育改善
プロジェクト



保健・教育

モンゴル日本病院における病院運営及び
医療人材教育機能強化プロジェクト



観光開発

持続可能な観光政策アドバイザー



防災

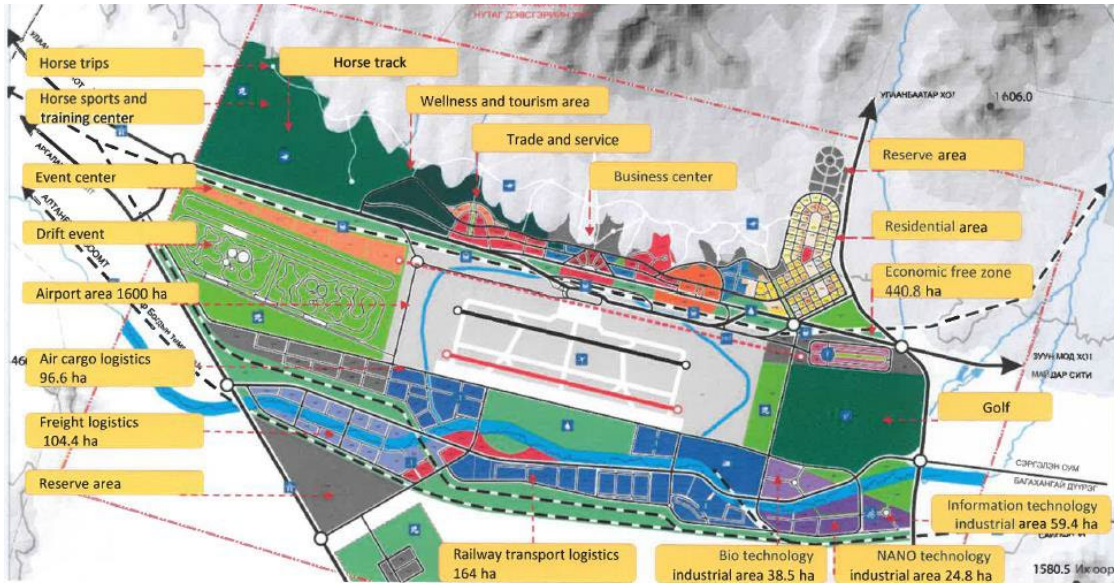
ウランバートル市地震防災能
力向上プロジェクト



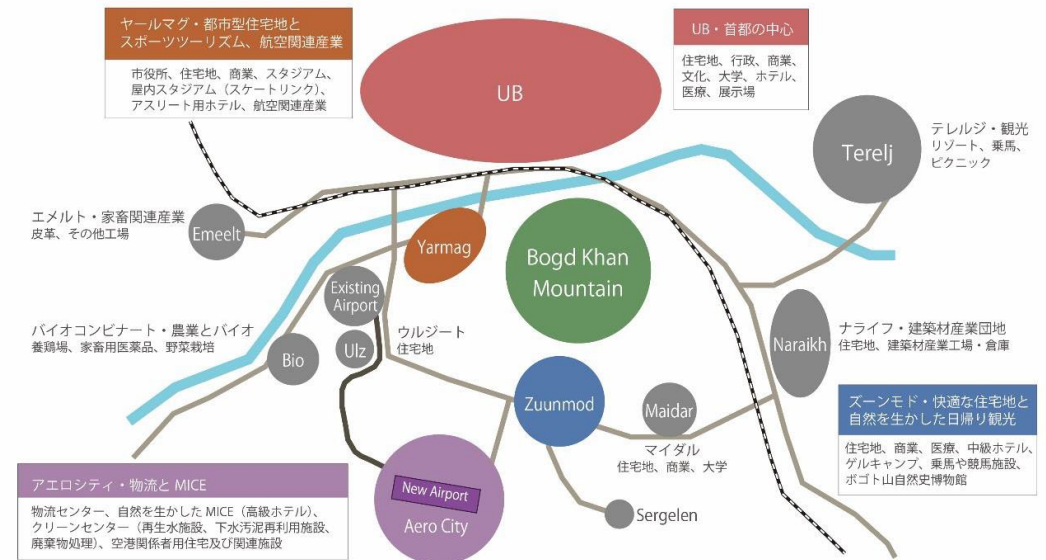
Case 新ウランバートル国際空港周辺開発

- モンゴル国政府は、一極集中の是正、地域開発の重要性、産業開発の必要性を国の重要課題として認識。
- 2022年4月に「フシグ谷（新ゾーンモード）開発マスタープラン」が承認される。UB市中心部からおよそ50km離れた新空港の周囲に衛星都市の建設を計画。大学や行政関連施設の移転、物流拠点、商業・産業関連施設、自由経済地域（経済特区）、居住地区の整備などが含有。
- 同マスタープランの実施に向けて必要な実施体制の確立、法整備、投資環境の改善、関係機関の能力強化を通じ、投資を誘致しつつ地域開発を促進し、同地域及び経済特区の開発促進を図ることを目的に、技術協力を2023年11月に開始（予定）。

フシグ谷（新ゾーンモード）開発マスタープラン



UB市周辺の都市機能分担案
(情報収集・確認調査コンサルタント作成)

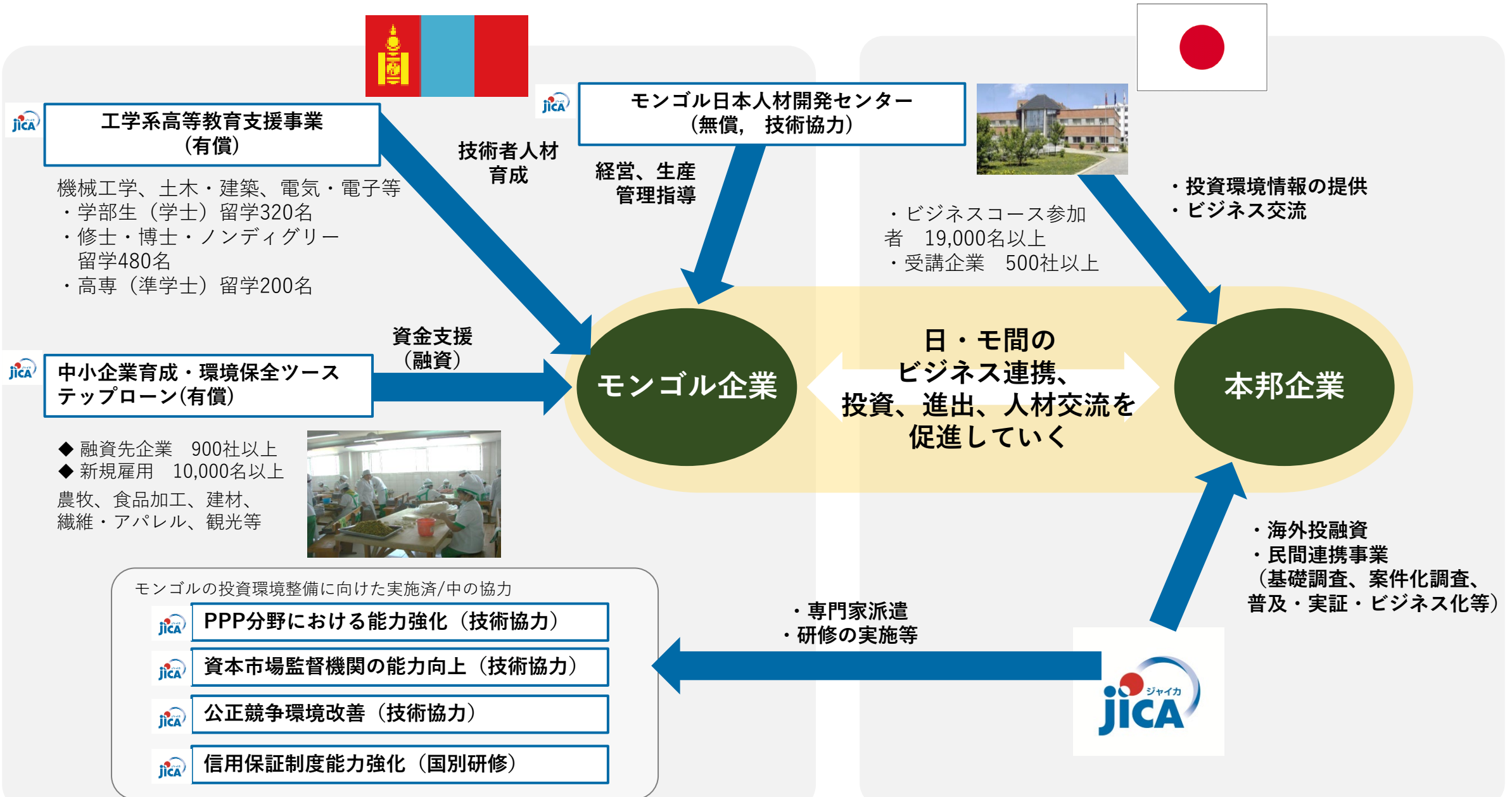


- 2022年にJICA海外協力隊派遣30周年を迎えた。JICA海外協力隊はモンゴルの人々の暮らしに寄り添い、現地の言葉を話して相互理解を図りながら、同じ目線に立って、開発課題への解決策を共に考える活動に取り組んでいます。（*2023年8月1日時点で25名の隊員が活動中）
- 2023年度は従来の派遣構成を見直し、グローバルアジェンダ、クラスター事業戦略等、JICAの有するリソースとの繋がりを意識した派遣に取り組んでいます。
- 派遣規模50～60名に向けて、産業人材育成、農牧業、インフラ、環境、教育、保健、スポーツ、障害児・者支援等、バランスの取れた派遣を目指しています。

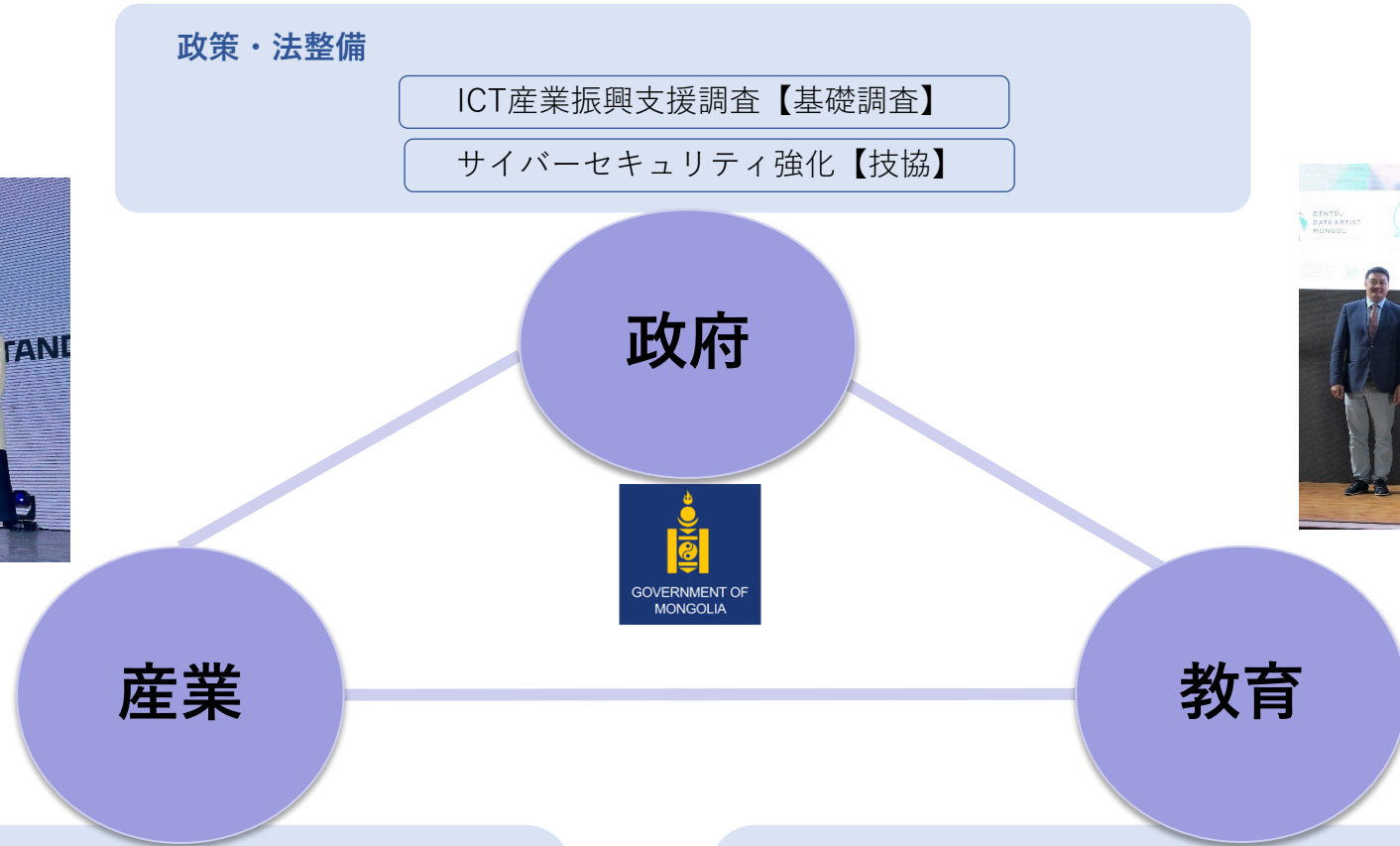


4. JICAによる民間セクター・ICT産業振興

日本とモンゴルの民間企業のビジネス連携促進



JICAによるICT・デジタル産業/スタートアップの支援



政策・法整備

ICT産業振興支援調査【基礎調査】

サイバーセキュリティ強化【技協】

政府



産業

教育

産業振興

ICTスタートアップ支援 (MonJa) 【官民連携】

AIビジネスコンテスト (DXCUP) 【官民連携】

デジタル・インフラ

賞金など支援

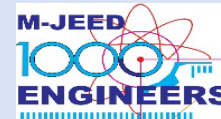


出資



mobicom

人材育成



モンゴル工学系高等教育支援事業 (エンジニア育成) 【円借款】

草の根「DX人材育成プログラムの開発」、高専への協力隊派遣

モンゴル・日本センターでのビジネス人材・起業家育成、日本企業との連携支援

Case モンゴル日本人材開発センター

無償資金協力

技術協力



- 無償資金協力でモンゴル国立大学に2002年に開設。2016年4月に来館者200万人を達成。
- モンゴルの市場経済化促進に貢献する人材の育成と、モンゴルと日本の相互理解促進を目的として、①ビジネス人材育成、②日本語教育、③日本とモンゴル両国の相互理解活動を展開。
- モンゴル企業向け経営改善等のビジネスコースの提供や新たに日本・モンゴル企業間のビジネス交流拠点としての機能を強化するべく、技術協力を実施中。
- 23年6月には、モンゴルの商業銀行（TDBとGolomt銀行）と協力し、日本のICT・デジタル産業の20社／団体をモンゴルに誘致し、日本とモンゴルとのビジネスマッチングを実施。



- 2014年L/A調印、承諾金額約75億円。工学系高等教育機関（モンゴル国立大・モンゴル科学技術大・生命科学大学）の機能強化および日本への留学を通じ、工学系産業人材の育成を図る事業。主な対象は機械工学、土木・建築、電気・電子など、将来的な産業界ニーズに備えたもの。
- ①本邦大学への留学および学部教育の質の向上に向けたツイニングプログラム、②教員の教育・研究能力強化を目指した日本への留学（博士、修士、ノンディグリー）・および26テーマでの共同研究、③即戦力育成を目指した日本の高等専門学校への留学を実施中。



- 2023年3月～2025年4月にかけてICT・デジタル産業及びスタートアップ振興情報収集・確認調査を実施中。
- 単一産業への依存構造を脱却するため、2020年5月に国家大会議で採択された長期開発計画「ビジョン2050」において「2030年までにテクノロジーに基づいたイノベーションの創出を目指す」と掲げており、特にICT・デジタル産業を強化対象と定めている。
- モンゴル及び先進事例を有する他国について、ICT・デジタル産業概要、ICT・デジタル人材及び起業人材の教育・就労環境、モンゴル政府が推進する新空港周辺地域の開発におけるICT・デジタル産業の誘致・育成、及びそれらを通じたスマートシティとしての開発、オープンデータ活用に関する情報収集・分析を実施。加えて、複数の支援アプローチの実証性を検証するためのパイロットプロジェクトを実施。

基礎調査・WG形成



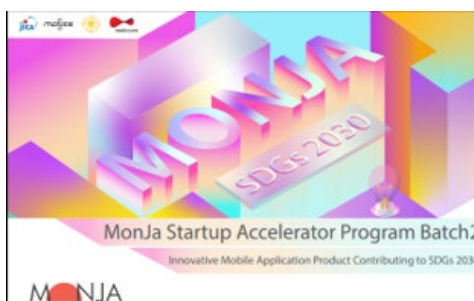
パイロットプロジェクト① ICT企業日モビジネスマッチング検証



パイロットプロジェクト② ICT・デジタル人材ジョブセミナー検証



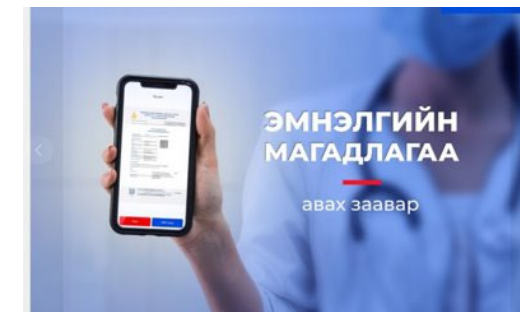
パイロットプロジェクト③ アクセラレーションプロジェクト (MONJA) 検証



パイロットプロジェクト④ ICT領域専攻学生育成検証



パイロットプロジェクト⑤ オープンデータ活用事業検証



Case MONJAモンゴルスタートアップ企業支援プログラム



- MobiCom社、モンゴル日本人材開発センターと連携。採択企業に対して、メンタリング、ネットワーキング等の支援プログラムを提供。2020年に開始し、これまで計2回開催。
- 1回目は、コロナ禍で露呈した社会課題解決をテーマとし、141社から4社を採択（遠隔医療、遠隔教育、ビジネスサービス2社）。
- 2回目は、SDGsの達成に寄与するための革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すモバイルアプリをテーマとし、60社から3社を選採択（子育て、生活習慣病予防、オンライン教育）。
- 本日の日本モンゴルビジネスフォーラム2023にて、3回目のMONJAで選ばれた3社による発表を行う。



MonJa Startup Accelerator Program
in response to COVID-19

MONJA

To support startups which are going to introduce innovative ideas for fighting against COVID-19, The Japan International Cooperation Agency (JICA), Mongolia-Japan Center (MOJC), and MobiCom Corporation (MobiCom) have announced the launch of the MonJa Startup Accelerator Program. Selected startups can join in the program and also get up to maximum of 30,000 USD for 6 months empirical surveys to verify whether the proposed business contributes to social issues.

Maximum 30,000 USD/company

Supporting Program: Mentoring service, lecture, networking and pitch event.



IMPLEMENTING ORGANIZATIONS

Deloitte
デロイトトーマツ

XZP
EXPONENTIAL
FAIRAN
PARTNERS

x^e partners

jica

BROUGHT TO YOU BY

mobicom

MONGOLIA-JAPAN CENTER

MONJA

**MONGOLIA ACCELERATOR
PROGRAM 3**

APPLICATION DEADLINE: JULY 21, 2023

Case DXCUPビジネスプランコンテスト

- モンゴルにおけるDX普及・ICT・デジタル工学系人材の育成を行うことを目的とし、モンゴルの開発課題に資するDX技術を用いたビジネスプランコンテスト。
- 2023年度は、AIのみならずDX技術全般に分野や広げ、高専生から学部生を対象に開催。合計40チーム参加の上、初めて日本から2チームがファイナルに参戦

□ **主催**：モンゴル教育・科学省、DX Mongolia **後援**：日本ディープラーニング協会、高専機構、五反田バレー

□ **スポンサー**：Mobicom、And Global、Golomt銀行、Dentsu Data Artist Mongol、KITE、USP-Lab、NashaTech



優勝、モンゴル高専のWWSYチーム

節水スマートジャグジー

水道管に使用水の量を図るセンサーとそのデータを携帯アプリに上げるIoTデバイスの開発

2位、科技ICT学校のKhangaridiチーム

AIコールセンター

ボタン操作の代わりに音声でやり取りするシステム
デモの際に病院でのアポ時間を口で伝え、開発中のシステムに登録、ChatGPTから国内スピーチ文字変換
ChimegeアプリとCallPro既存サービス使用

3位、科技大高専のSFチーム

安全服の着用をカメラとAI画像認識による鑑定



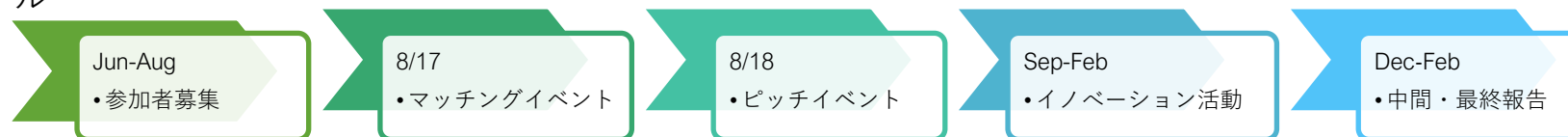
- JICA主催で「SDGsのためのモンゴルオープンイノベーションと共創（Mongolia Open Innovation and Co-Creation for SDGs: MICS）を実施。
- MICSは、多様な関係者が、モンゴルの抱える社会課題の解決に向け、技術・アイデア・知識・経験・資金を持ち寄るイベント。
- 全参加者は、会場及びオンラインプラットフォームにて交流することにより、他団体との協働チームを形成。
- 昨日の1日目のイベントで選出された優良なアイデアを、本日の日本モンゴルビジネスフォーラム2023で発表予定。
- 2024年2月までイノベーション活動を実施するための諸経費をJICAで一部支援。

□ 参加対象者：日モ両国を中心とした、企業、NGO、地方自治体、大学、高専、研究機関、ドナー等

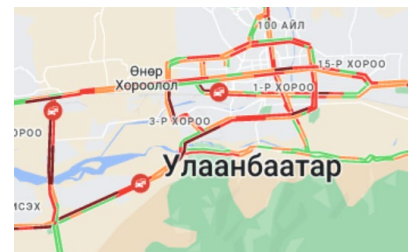
□ 開催地：1日目：Best Western Premier Tuushin Hotel
2日目：モンゴル国商工会議所



□ スケジュール



ゲル地区の抱える課題



深刻な交通渋滞



5. JICAによる外国人材受入支援とジェンダー平等推進



責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム『JP-MIRAI』



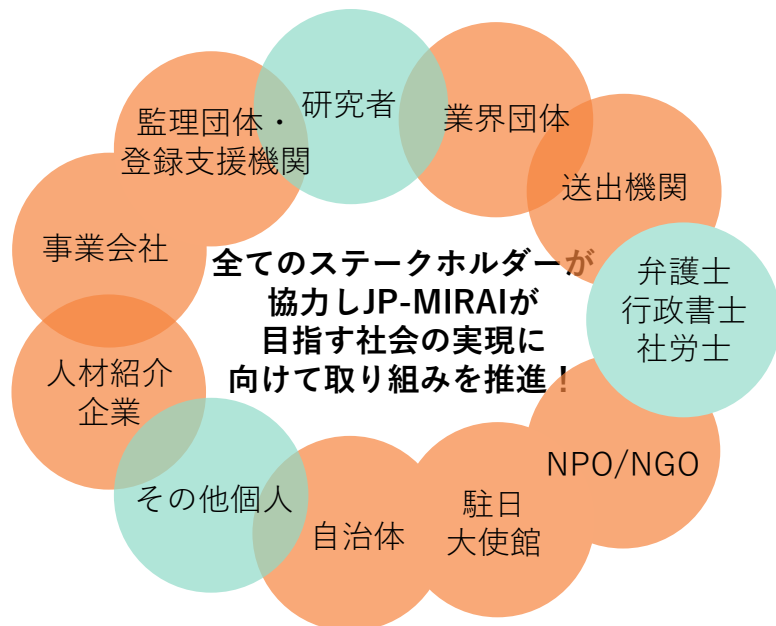
JP-MIRAIとは？

日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年11月に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士・JICAなど多様なステークホルダーが集まり設立された任意団体：会員数666団体／個人（2023年7月28日時点）。

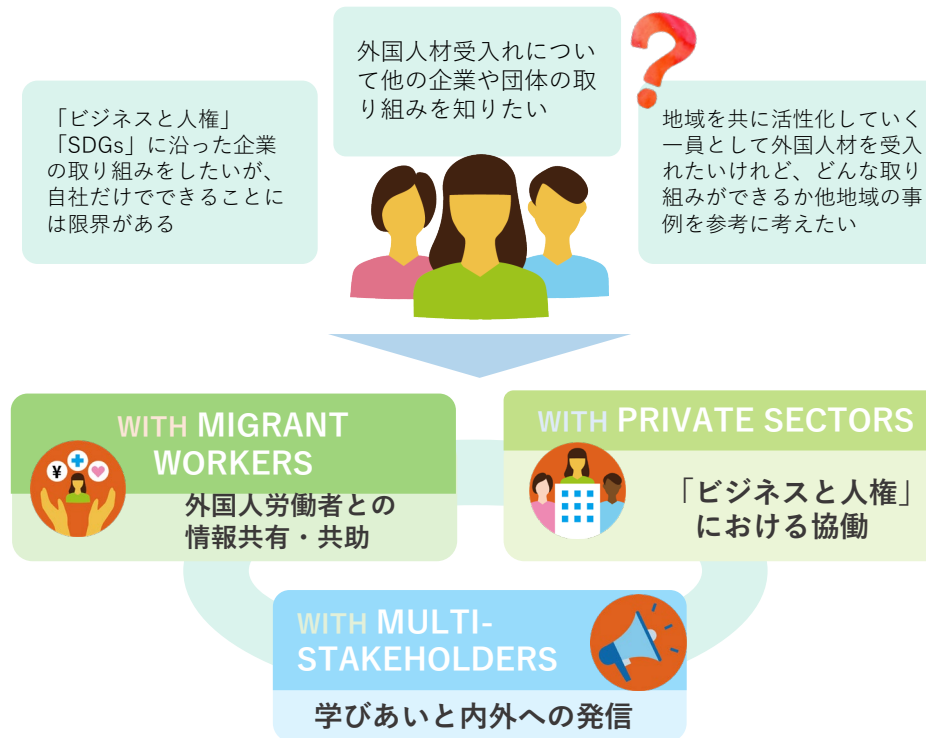


2020年11月16日 設立フォーラム

参加者・体制



JP-MIRAIの取り組み



日本の経済・社会の重要な構成員である外国人労働者を含めたディーセントワーク^{*1}の実現

「選ばれる日本」を目指した活動にJP-MIRAIは取り組みます。

^{*1} デイセントワーク：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用





← **【特徴その1】**
海外（送出国）での普及により、日本の魅力、キャリア形成や適正な送出しなどについて発信。

← **【特徴その2】**
日本国内では、生活や仕事上で必要な知識を分かりやすく解説し、公的機関のホームページ等へ誘導。

← **【特徴その3】**
お天気情報・災害情報など日常的にアクセスできるコンテンツの提供。

← **【特徴その4】**
■ 「JP-MIRAIセーフティ」簡単な質問に答えることで、労働・生活環境に問題がないか、外国人労働者本人がチェックできるツール。問題がある場合には、相談窓口「JP-MIRAIアシスト」へと誘導。
※対象者は来日中の方。



Case 自治体及び日本人材開発センターと連携した外国人材に関するイベント



- モンゴル日本人材開発センター（MOJC）では、産業人材育成の観点から、日本での就労に関心を持つ人材に対する様々な取組を実施。
- 茨城県とJICAとの間で外国人材受入支援分野の協力に関する連携覚書を締結（2020年12月）。
- その一環で、茨城県及びJICA筑波センター、MOJCとの連携で、日本の製造業の中小企業での業務で得た知見・経験が帰国後の仕事にも役立つことを発信するために、日本帰国留学生の会（JUGAMO）とも連携した日本からの帰国留学生と日本の中小企業の意見交換会を開催。



JICA吉村モンゴル事務所次長による挨拶



中村功MOJC専門家とスガルJUGAMO事務局長による発表



波多野JICA筑波企画役による発表



茨城県企業と帰国留学生によるトークセッション

「ジェンダー平等推進・多様性の尊重」

- ジェンダー主流化推進のため、**ジェンダー案件の量的拡充と質的向上**を図る。
- ジェンダー案件：
 - ① ジェンダー平等と女性のエンパワメントを主目的として実施している案件
 - ② （主目的ではないが）ジェンダー平等と女性のエンパワメントに向けた活動を組み込んで実施している案件

①の案件事例



ジェンダーに基づく暴力の被害者を支援する地域の女性リーダー育成（スリランカ）

②の案件事例



デリーメトロでは女性専用車両を設置（インド）

ジェンダー案件の割合（件数）の目標

	第5期中期計画目標 (2026年度まで)	グローバル・アジェンダ目標 (2030年度まで)
JICAの全事業（技協、有償、無償）に占める割合	40%	80%
研修・留学事業女性の割合	40%	50%

2022年度
実績39%

2022年度
実績38%



障害児のための教育改善プロジェクト(フェーズ2)

実施中案件

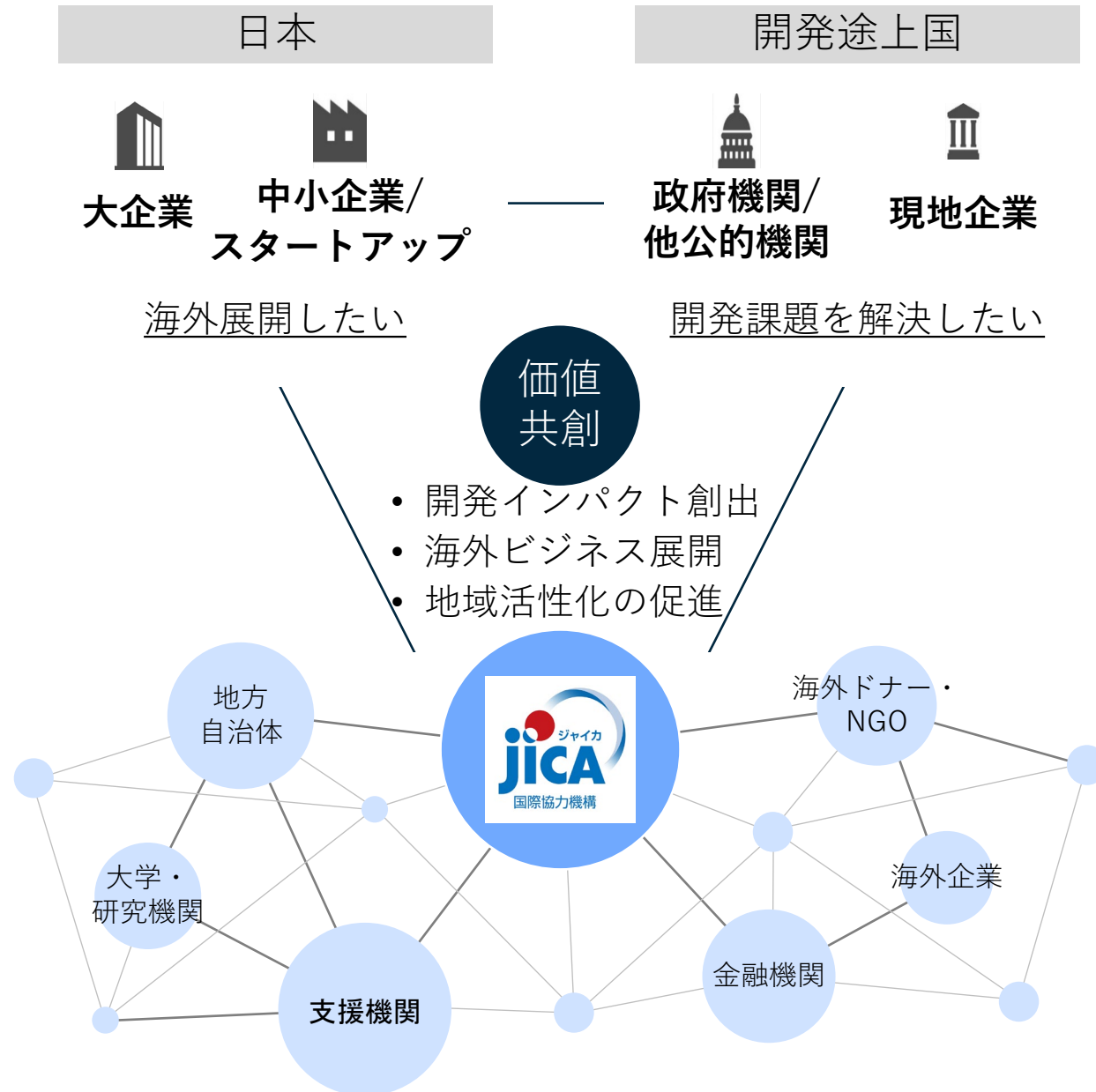
障害のある生徒の男女別のニーズを確認し、ハンドブックや研修等の活動内容に反映する予定

6. JICAによる民間連携事業

本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



現地で基礎的な情
を収集したい

現地ニーズに提案製品/
サービスが合うか
確認したい

ビジネスとして
成立・持続するか
確認したい

製品／サービス提供
体制や運営方法を
確立したい

具体的
ビジネス展開

ビジネス化支援型



新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品／サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

- ・ 上限1,000万円
- ・ コンサルティングサービス(4人月程度)



調査委託型



普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1～3年程度

中小企業支援型

- ・ 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円
- ・ コンサルタント関連経費込み

SDGsビジネス支援型

- ・ 上限5,000万円
- ・ コンサルタント関連経費込み

ビジネス化支援型



新制度 ビジネス化実証事業

- 製品／サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品／サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

- ・ 上限2,000万円
- ・ コンサルティングサービス(8人月程度)



自社による
ビジネス・
事業化



JICA事業
との連携など

各メニューの対象となる法人

本支援事業は**日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人**が対象となり、提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なります。なお、共同企業体として「ニーズ確認調査」若しくは「普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）」に応募する場合は、全ての構成企業が該当する法人区分を満たす必要があります。

法人区分/メニュー		ビジネス化支援型		調査委託型	
		ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	
				中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
SU 含む 営利法人	中小企業/中堅企業	●	●	●	
	上記以外		●		●
非営利法人		●	●		●
中小企業団体		●	●	●	

中小企業 : 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業

中堅企業 : 業種問わず資本金額10億円未満の企業

非営利法人 : 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等

中小企業団体 : 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合

SU : スタートアップ企業（設立15年以下、未上場、スタートアップ企業向け外部資金※が500万円以上）

※ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

募集内容 & 公示・審査スケジュール（予定）

2022年度に引き続き、「ニーズ確認調査」、「ビジネス化実証事業」及び「普及・実証・ビジネス化事業（中小型 & SDGs型）」を募集します。公示は9月1日を予定し、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。なお、従前の「事前登録」は廃止しました。応募締切日までに専用サイト（2023年度募集要項にてご案内）から応募ください。

日程	内容
8月1日	プレ公示
8月25日	事前コンサルテーション受付締切
8月31日	事前コンサルテーション締切
9月1日（予定）	公示
9月1日～29日（予定）	公示にかかるQ&A
9月29日正午（予定）	応募締切
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知



本資料に関するお問い合わせ先



独立行政法人国際協力機構

モンゴル事務所

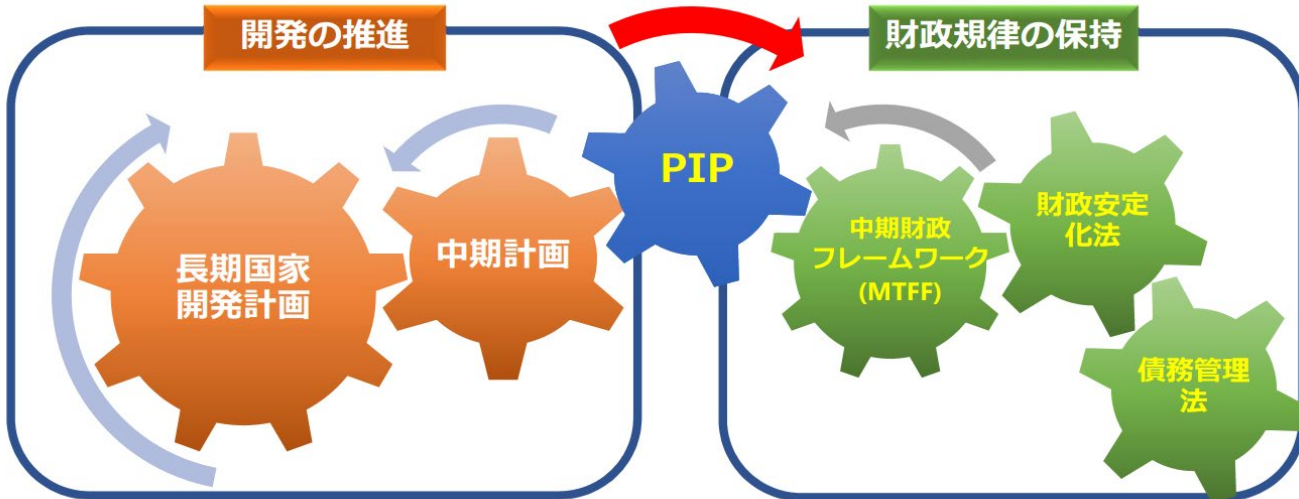
JICA MONGOLIA OFFICE

Shangri-la Centre, 19th and 21st Floor, 19A Olympic Street,
Sukhbaatar District-1, Ulaanbaatar 14241 Mongolia

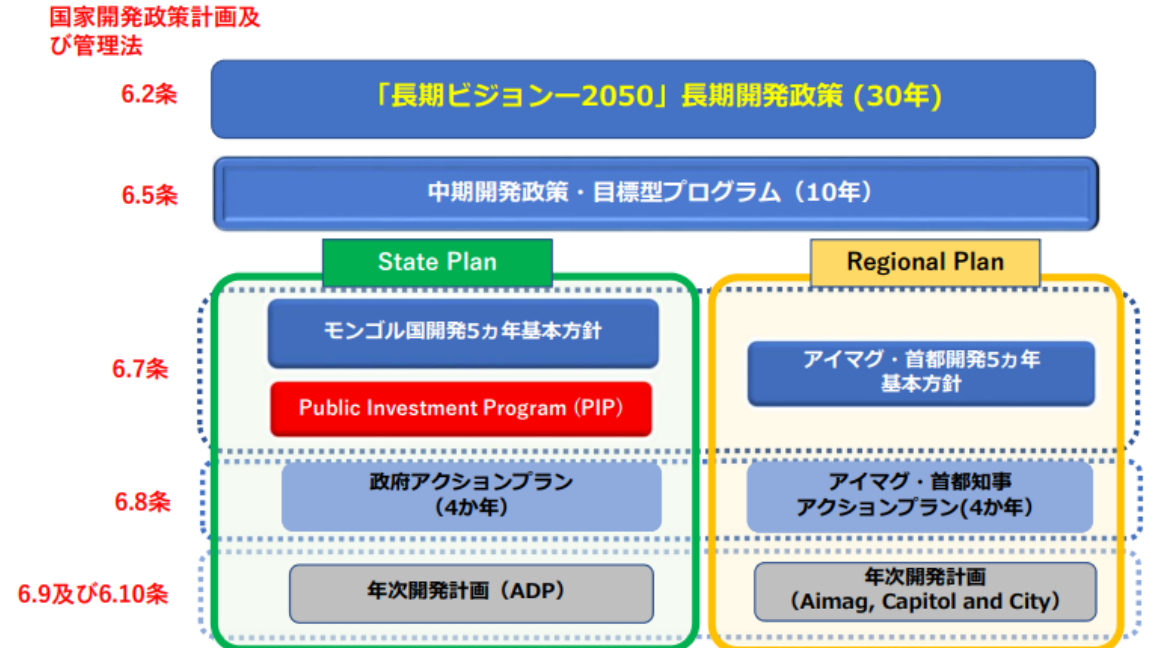
参考資料

- モンゴル政府は安定的なマクロ経済運営を図るために、「財政の一貫性の確保、予算外支出の中止、公共投資に係る政策、計画を改善することで効果を上げる」を2016年策定の中期開発政策に明記。
- 増加する開発プロジェクトニーズに対し、限りある財源をどのように配分するのか、いかに国家予算外の資金を確保するのかといった課題。
- 公共投資プログラムにおける事業選定基準の設定、事業形成・事業審査および財源確保・事業モニタリングの仕組みの開発により、国家開発政策や財源に整合した公共投資プログラムを形成・管理する枠組みの構築を図る。

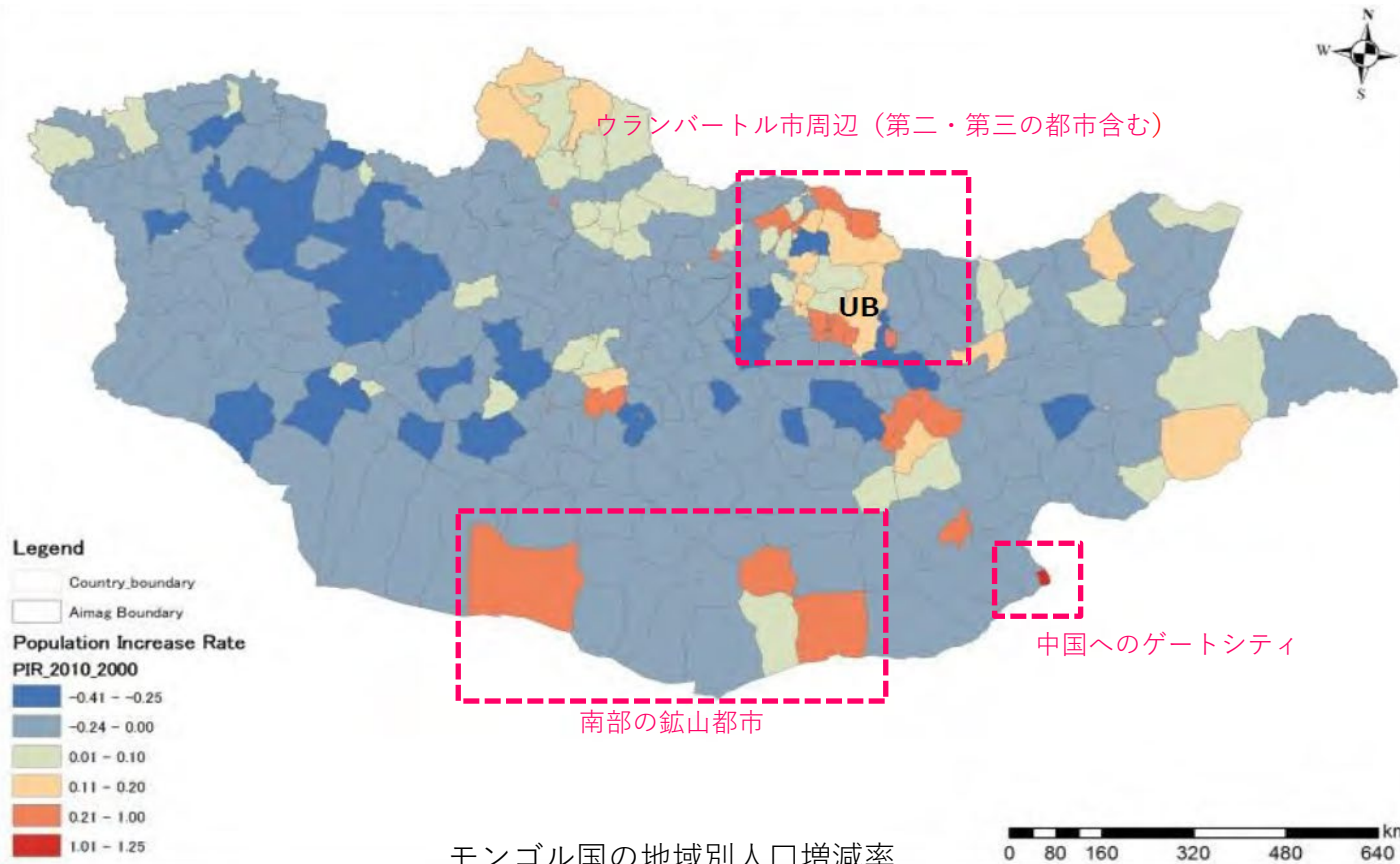
公共投資プログラム（PIP）の目的と機能



開発政策計画・管理法におけるPIPの法的位置づけ



- 急速な経済成長を遂げる一方、首都ウランバートル市に人口・産業(全人口の約46%、企業の約62%)が一極集中し、インフラ不足や環境汚染等の都市問題が深刻化。また、地方の生活サービス水準の低下、貧富の格差、雇用機会の相対的な低下等地域間格差が顕在
- 国土の将来像とそこに向かう道筋を示す計画の策定や継続的な計画策定・更新のためC/Pの能力強化を目的とした「国家総合開発計画策定プロジェクト」を実施。国土の均衡ある開発及び持続可能な発展を促進し、地域間格差の是正及び首都における都市問題の改善に貢献
- 2023年1月には「オルホン渓谷においての新都市開発に関する国家大フラム（国会）決議案」が上程・承認され、本プロジェクトの成果が活用



モンゴル国の地域別人口増減率

出典：モンゴル国「地域総合開発にかかる情報収集確認調査」

重点

一極集中構造と格差の是正 / 地方における人口減少下での施策 / 国防上の観点から地方での居住地域の維持 / 隣国とのバランスある経済関係の構築 / 気候・民族の多様性、歴史・価値観・アイデンティティへの配慮

インパクトと付加価値

- **国土計画策定支援** : 国土全体の将来像を分野横断かつ長期的な観点から検討
- **モンゴル協力への展開** : 民間・公的資金の展開を見据え、国家的基幹プロジェクトの提案を予定(民間ニーズの反映にも注力)
- **計画プロセス** : 地域間格差是正の観点を踏まえ、全県(21県)においてステークホルダー会合を開催し、地方の意見を収集

協力概要

- **調査期間** : 2018年11月～2021年6月(計32ヵ月)
- **主要カウンターパート機関** : 建設・都市開発省(MCUD) / 国家開発庁(NDA)
- **計画の対象** : モンゴル全土(1,564,100km²)
- **アウトプット** :
 - ① 国家総合開発計画が策定される
 - ② 国家総合開発計画の策定及び更新に係る実施機関の能力が強化される

Case ウランバートル第4火力発電所効率化事業

有償資金協力

無償資金協力

技術協力



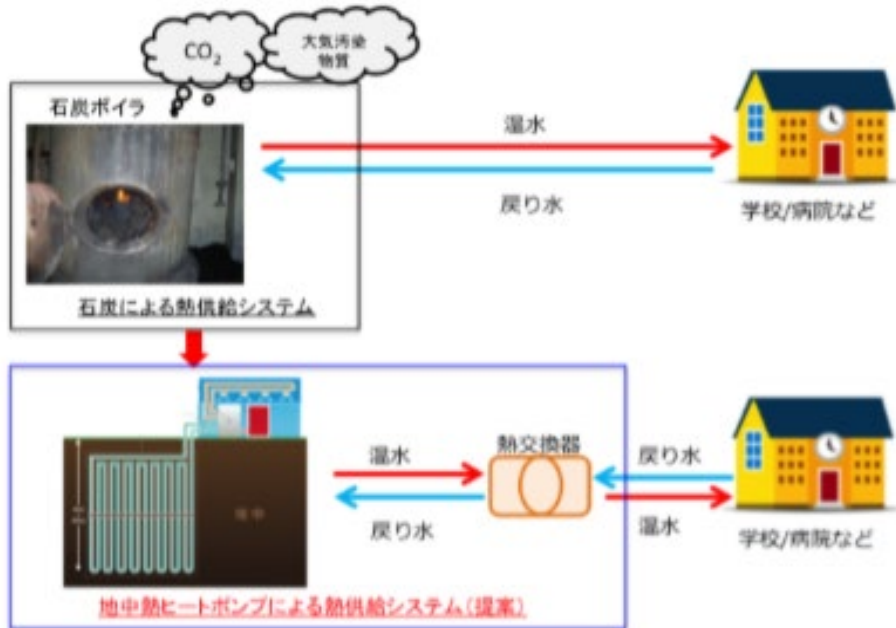
- ウランバートルでは近年の著しい経済成長と人口流入により、自国発電設備では需要を賄えず、ロシアからの電力輸入に依存する状況が続いている。今後、年6-7%の割合で需要は増大する見込み。
- 日本はモンゴル国最大の発電容量を持つ第四火力発電所に対し、民主化直後の92年から無償資金及び有償資金協力による発電設備の改善事業、専門家・ボランティア派遣を行ってきた。
- 2013年11月にL/A締結（三菱日立パワーシステムズ（現・三菱パワー）が微粉炭機ローラの更新及び煤吹機の追設等を受注。横河電機がタービンの改修、制御システム更新等受注）。当初計画の工事は2020年完了。



Case ウランバートル市の大気汚染対策

- ウランバートル市では、近年急増している車両からの排ガスのほか、火力発電所からの排煙、急増するゲル地区住民が冬場の暖房・調理用に石炭などを燃やした煙が発生。盆地となっている市上空に滞留するため、深刻な大気汚染が発生し、市民への健康被害が懸念。
- 大気環境サイクル（大気汚染源の分析⇒対策・戦略の検討⇒対策・戦略の評価⇒対策の実施）の実現を目指し、2010年より2期にわたり技術協力を実施。現在、3期目を実施中。
- これまでの支援により、大気環境モニタリングにかかる技術移転、対策実施案の策定における測定データの活用、市民への情報提供・教育等において成果発現。
- 民間連携事業では、日本製DPF（黒煙除去フィルター）の導入によるバスの黒煙排ガス低減、地中熱ヒートポンプによる環境配慮型暖房システムの導入、断熱塗料による石炭消費量軽減等にかかる調査を実施。

大気汚染物質を排出する石炭ボイラに代わる再生可能エネルギーの導入



公共バスへのDPF取付



夏のウランバートル



冬のウランバートル

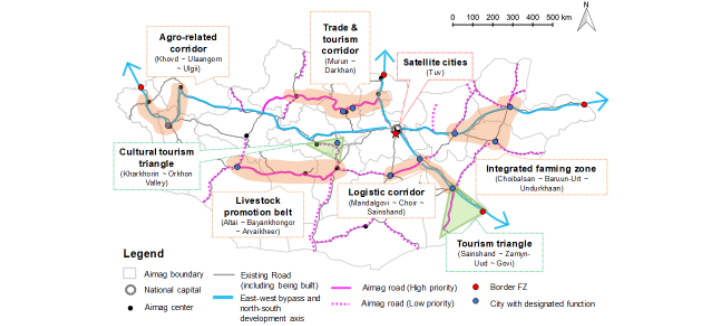


歴史・自然

ハラホリン周辺

JICAの過去の調査より観光開発が地域産業に裨益するとの提言有り。歴史的観光資源に豊富で人気観光地のひとつであるが人材育成に課題有り。主な観光地：カラコルム（エルデニ・ゾー、カラコルム博物館）、オルホン滝、オンギ遺跡、ツェツェルレグ等

75. Area Development Programs of Integrated Regional Development Program



国家総合開発計画策定プロジェクト（2018～2021）ファイナルドラフトレポートより抜粋

モンゴル国地域総合開発情報収集・確認調査2015 課題解決方針提案

3. 自然・文化資源保全

観光クラスター形成例：経済回廊を考慮した段階的整備計画の策定・実施が必要



ビジネス（新ゾーンモード、ゾーンモード） 自然（テレルジ）

ウランバートル市近郊都市（ゾーンモード、新ゾーンモード、テレルジを想定）
モンゴル国の約半数が居住するウランバートル市からの観光客に加え、南ゴビ、ハラホリン及びドルノゴビルートの経由地にあたることから幅広く観光客を取り込むことが期待される。

歴史・自然・古生物

サインシャンド及びザミンウッド等（ドルノゴビ県）UB市から鉄道が敷設されている利点を活用した観光開発の検討。ドルノゴビ県への中継地であるチョイル市の開発も検討。主な観光地：ハマリーン僧院、世界エネルギーセンター（パワースポット）等

モンゴル国地域総合開発情報収集・確認調査（2015～2016）より抜粋

自然・古生物・地質

ダランザドガド、南ゴビ（南ゴビ県）

多くの観光資源を有するも、外国からの玄関口であるUB市からのアクセスが限定的であるため観光資源を有していながらも観光産業に直結していない。環境に配慮した観光開発のニーズ有り。化石資源を有する。主な観光地：モルツォグ砂丘、ホンゴル砂丘、バヤンザグ、ゴビ自然博物館、ヨリーン・アム渓谷、南ゴビ県博物館等

マンダルゴビ市（ドンドゴビ県）

南ゴビ県への陸路アクセスの中継地となる。マンダルゴビ市周辺の観光開発が促進されることにより、モンゴル南部への観光客の流れを作ることが期待される。現状、ドルノゴビ周辺にはツーリストキャンプなど存在するが他の観光地との差別化に課題あり。音楽の街として有名？
主な観光地：ドンドゴビ博物館、イフ・ガザリン・チョロー、ウーシ・マンハン等（ドンドゴビ博物館以外は市内から70km以上遠隔地）

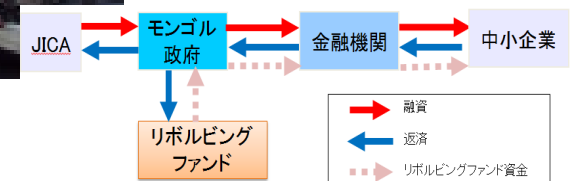
Case 中小企業育成・環境保全ツーステップローン

有償資金協力

技術協力



- モンゴル経済は鉱物資源セクターへの依存度が高い構造となっており、産業多角化が課題。銀行の融資先も鉱業等の特定分野および大企業に集中。高い融資金利（平均20%）、短い融資期間、高い担保要求率、銀行の審査能力不足等により、非鉱業分野に従事する中小企業への融資は著しく不足。
- 本事業では「成長へのファイナンス」として、市中銀行を通し、過去11年で700件ほどの中小企業に融資。全21県で融資案件を展開し、10,000人以上の雇用創出につながっている。また、融資先企業からの元本返済及び利払い金はリボルビングファンドに蓄積され、再融資に回している。
- 融資先としては、農牧業、食品加工業、建設資材関係、観光業等を含むサービス業、アパレル業界が多くを占め、輸入代替・輸出促進に貢献。

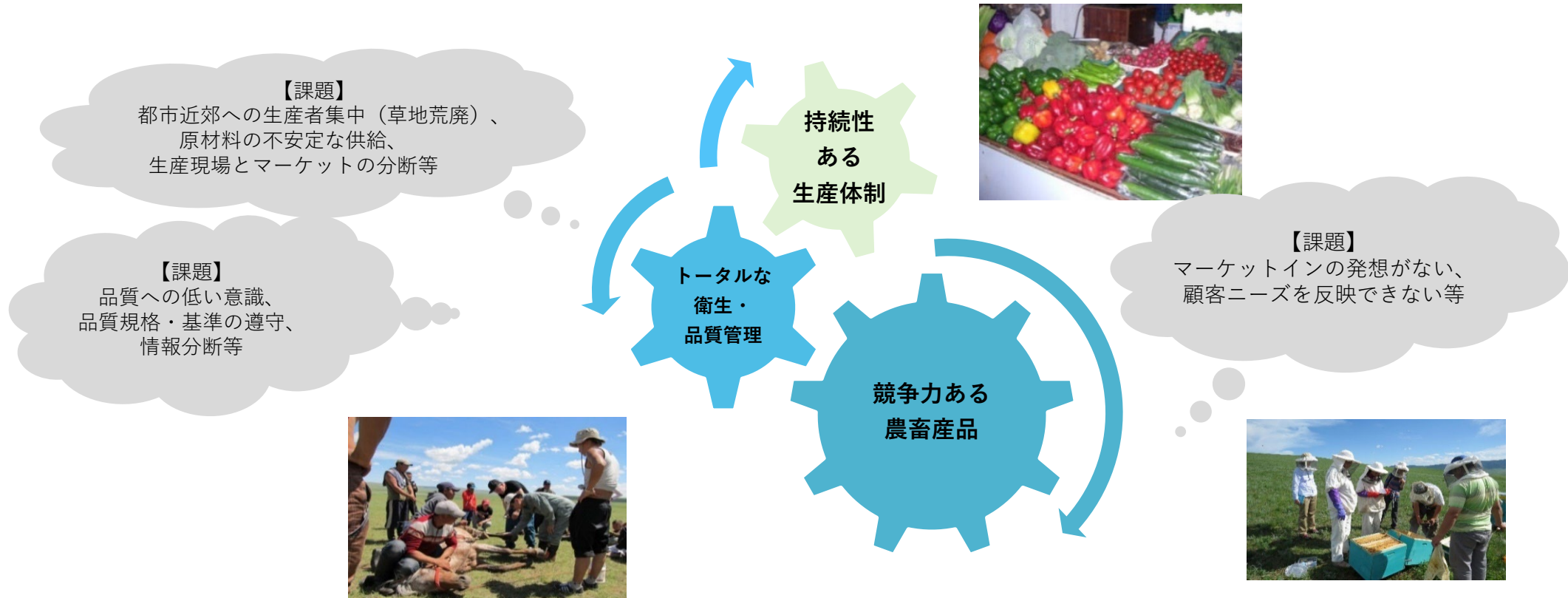


Case 農牧業バリューチェーンプロジェクト

開発計画調査型技術協力



- モンゴルにおける農牧業は（鉱業に次いで）GDPの約10.6%（2017年）を占め、労働人口のおよそ3割を吸収する基幹産業。
- 昨今の資源価格の変動等に伴う経済悪化を受け、農牧業は産業多角化の主翼を担う産業として注目され、モンゴル政府としても農畜産品加工の推進策や輸出振興策を講じつつある。
- これまで、獣医・畜産分野の人材育成・能力強化、家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発を技術協力で支援。
- 2019年度より開始する新規案件では以下3点の活動を通じ、農畜産品の競争力強化を図り、もって持続的な農牧産業の育成に貢献する。
- (1)農牧業VC振興を支える政府機関と業界団体の能力向上
- (2)農牧業サプライ・VC各段階(生産・製造加工・流通・販売)における新ビジネスモデル支援とその事例分析
- (3)モンゴルの農牧業と関連企業の国内外市場競争力強化に資するマスタープランの作成



Case モンゴル日本病院

無償資金協力

技術協力



- 2015年贈与契約締結、総事業費約84億円。施工は関東建設工業（施設）、丸紅プロテックス（機材）、コンサルティング・サービスは共同企業体 山下設計・梓設計・シー・ディー・シー・インターナショナルが受注。2019年夏に施設完工。2019年秋に外来サービスから開業した。
- モンゴル初となる大学付属病院の建設・医療機材の整備。医療従事者の卒後研修の拠点となるほか、人口流入著しく貧困層の多いウランバートル市郊外の二次医療サービス向上に寄与。
- 保健分野では、①医師・看護師の卒後研修の運営強化、カリキュラム・教材改善、②病院運営・医療サービス提供体制の確立に関する技術協力をあわせて実施中。



Case 新ウランバートル国際空港建設

有償資金協力

技術協力



- モンゴルの経済成長に伴う渡航者及び取扱い貨物量の増加に対応するため、3,600mの滑走路を有する新空港を建設（2006年に約50万人だった空港利用者は2012年に約100万人に増加）
- 本邦技術活用条件（STEP）適用（タイド案件）。2013年6月より工事開始（三菱商事・千代田化工JVが建設工事等受注）、2017年1月に当初契約分完工、2021年開港。
- 運営・維持管理能力の人材育成等を目的とした技術協力を3案件実施済み。（2014～2015年、2014～2016年、2015～2021年）
- 新空港は、三菱商事株式会社、成田国際空港株式会社、日本空港ビルデング株式会社、株式会社JALUXから構成される日本企業連合とモンゴル国政府との合弁で設立したNew Ulaanbaatar International Airport LLC社が運営（コンセッション契約）することとなっている。



Case ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画

無償資金協力



- 日本政府はこれまでUB市を中心とし59の初等・中等学校の校舎の新設・増設を行っており、教育環境の整備に貢献。
- 直近件では、JICAの無償資金協力によって、ウランバートル市内の2つの学校（75番学校、149番学校）を新設、2つの学校（53番学校、109番学校）を増築。事業期間は2018年から2021年まで、費用は約23億円（約2,000万USD）。
- 対象施設は、障害児への合理的配慮、防災対策、環境配慮の観点から設計を工夫し、学校を訪れる全ての人々が使いやすいよう、ユニバーサルデザインが適用されており、モンゴル政府が今後、学校建設を進める際のモデルとなる学校となっている

